

事務事業名	学事管理事務		所属部局	教育委員会		単位番号	12061							
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明							
			所属担当	学事担当		担当者名	青木 健文							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		23	学校教育の充実		01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2
政策				事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業									
施策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）			法令根拠										
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童生徒の基本的な学習学校運営等に係る予算編成や予算執行など、一般事務を行う。 職員3名で学校が起票する伝票のチェック及び補助金に係る事業申請、また緊急的な問題に対応していく。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				消耗品費		277								
				印刷製本費		670								
				学校管理備品		2,606								
				その他保険料		23								
				リース料		1,579		計		5,155				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市内小中学校等に関わる事務作業
23年度活動予定	市内小中学校等に関わる事務作業
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
職員、学校	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていきたいのか、どのように変えるのか)	
学校運営等に係る、一般事務を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
教育環境を充実させる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事務項目数	
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 担当職員数	人
イ 学校数	校
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事務処理数	件
イ 備品購入数	個
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		6,577	5,666	3,293	3,293	3,293	
		事業費計 (A)	千円	0	6,577	5,666	3,293	3,293	3,293	0	
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	6,577	5,666	3,293	3,293	3,293	0	
活動指標			アイウ								
対象指標			アイウ	人校	2.0 22.0	3.0 22.0	3.0 22.0	3.0 22.0	3.0 22.0	3.0 22.0	
成果指標			アイウ	件個							
上位成果指標			アイ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等	
① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併後、学校教育課学校教育担当で事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成21年度の組織機構の変更により学事担当にての事業となったが、予算要求上、内容が曖昧なまま予算計上することになってしまう場合もあり、組織機構については見直しをしていただきたい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし
(4) 改革改善の取り組み状況	
① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	できるだけ重複しているようなものは一つにまとめ、経費を削減したりした。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	学事管理事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 教育環境を充実させるため学校事務を行なっているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育の中で実施する事業であるため、妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 学校運営に係ることであるため、継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 学校数が決まっており、それに伴っての事務処理のため向上余地がない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市の予算管理を全て学校で行なうことになり、予算内容の把握が難しくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学校全体の予算管理を行っているため、休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限必要な予算であるため、削減余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 2課にまたがって事業を行なっているが、事業内容を見直すことで業務が減り、それに伴い人件費も削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の学校全てに関わっているため公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	予算と事業の執行は本来は同一の課であるが、予算執行は教育総務課で事業執行は南アルプス教育推進課であり、学校関係者にも戸惑いがあるため抜本的に見直す必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①学事担当と保健給食担当の学校保健に関する業務を、南アルプス教育推進課に組み入れる。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑫																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①南アルプス教育推進課は、課長及び指導監が教員であるため、予算関係については厳しいと思われるので、行政から課長あるいは課長補佐を外向させるのが望ましい。																								
②																								
③																								